

「大和高田市立図書館」指定管理者候補者の選定結果について

大和高田市立図書館の指定管理候補者の選定について、大和高田市指定管理者選定等委員会において、慎重に審査した結果、下記のとおり指定管理者候補者を決定しました。なお、指定管理者の指定は、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があります、以下に掲載している内容は候補者選定の結果です。

1 施設名称

大和高田市立図書館

奈良県大和高田市西町1-45

2 指定管理者候補者

(1) 住 所 東京都文京区大塚三丁目1番1号

(2) 商 号 株式会社 図書館流通センター

(3) 代表者 代表取締役 谷一 文子

3 指定期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日（5年間）

4 選定等委員会構成員

委員長 梶木義敏（教育委員会教育長）

副委員長 甲村侑男（行政施策に関する識見を有する者）

委 員 赤築伸久（行政施策に関する識見を有する者）

委 員 宗田大輔（行政施策に関する識見を有する者）

委 員 植本由則（企画政策部長）

委 員 田中義久（総務部長）

委 員 久保葉二（教育委員会事務局教育部長）

5 選定の経過

令和4年 7月28日（木） 第1回指定管理者選定等委員会開催

8月 2日（火） 募集の告示

8月 2日（火）から8月16日（火）まで 募集要項等の配布

8月16日（火） 現地説明会の申込期限

8月22日（月） 現地説明会

8月22日（月）から8月26日（金）まで 質問の受付

9月 2日（金） 質問に対する最終回答期限

9月 5日（月）から9月9日（金）まで 申請受付期間

10月 6日（木） 第2回指定管理者選定等委員会開催
（プレゼンテーション・ヒアリング審査）

6 申請者数 2者

7 選定方法

事業計画書兼提案書・経営状況等の点数評価とプレゼンテーション・ヒアリングの点数評価の合計点で総合的に審査

8 選定理由及び選定結果

申請のあった2者について、プレゼンテーション・ヒアリング審査を行い、その点数評価と事業計画書兼提案書・経営状況等の点数評価で総合的に評価した結果、2に掲げる者は、申請のあったもう1者より合計点が高いこと及び、評価基準に基づき大和高田市立図書館の指定管理者候補者として相応しいと判断し、当該施設の指定管理者候補者に選定した。審査結果は次の（2）表のとおりです。

（1）大和高田市立図書館指定管理者募集要項に示す評価基準

評価項目	審査項目		評価点
1 事業計画書の内容が住民の平等な利用が確保されるものであること	①	図書館運営に対する基本的な考えについて	10
2 事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮するものであること	②	ボランティア団体等との連携による図書館機能の拡充に向けた考えについて	5
	③	自主事業の計画について	5
	④	図書館サービスの向上への取組について	10
3 管理に係る経費の削減が図られるものであること	⑤	管理経費を削減するための取組について	10

4 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること	⑥	資産・経営状況について	5
	⑦	図書館の指定管理及び業務受託実績について	5
	⑧	施設・設備等の維持管理について	10
	⑨	人員配置及び研修体制等について	10
	⑩	危機管理について	10
	⑪	緊急時及び日々のバックアップ体制について	10
	⑫	個人情報保護の取組について	10
5 課題提案	⑬	図書館資料（電子書籍を含む）の選書における工夫と貸出サービスの充実について	10
	⑭	図書館利用促進を図るための考えについて	10
	⑮	電子書籍の利用者増加に向けた取組について	10
	⑯	子どもの読書活動への支援及び学習支援と学校等との連携について	10
小 計			140
6 見積金額	⑰	価格点＝(最低見積価格÷見積価格)×配点(70点) 小数第二位を四捨五入し、小数第一位まで求める。	70
7 プレゼンテーション・ヒアリング			60
合 計			270

(2) 審査結果

	株式会社 図書館流通センター
1 事業計画書の内容が住民の平等な利用が確保されるものであること	35
2 事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮するものであること	99
3 管理に係る経費の削減が図られるものであること	43
4 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること	284

5 課題提案	1 9 3
6 見積金額	4 8 7 . 2
7 プレゼンテーション・ヒアリング	3 0 0
合 計	1 , 4 4 1 . 2
満 点	1 , 8 9 0

得点率
7 6 . 3 %

	B 者
1 事業計画書の内容が住民の平等な利用が確保されるものであること	3 5
2 事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮するものであること	1 0 3
3 管理に係る経費の削減が図られるものであること	3 5
4 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること	2 6 2
5 課題提案	1 8 3
6 見積金額	4 9 0
7 プレゼンテーション・ヒアリング	3 2 0
合 計	1 , 4 2 8
満 点	1 , 8 9 0

得点率
7 5 . 6 %